

野辺地町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果(数値目標)

基本目標名	数値目標指標	目標数値			内部評価				外部評価欄		今後の方針(所管課)			
		現状(H30年)	目標値(R7年)	実績値(R2年)	効果検証	効果検証の理由	今後の方針	今後の方針の理由	基本的方向	事業の評価	コメント欄	①今後の方向性	②①を選択した理由等	所管課
①「郷土の生業を創る」～産業・労働分野～	年間観光入込客数【青森県「観光入込客数調べ」】	(H29年)年間 191,863人	年間 400,000人	134,692人	進捗していない	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかったため。	事業の継続	損が他新型コロナウイルス感染症の状況を受けるため、状況に対応した実施を検討する必要がある。	・観光では、「北前船文化」を最大限にPRしながら、北前船関連の構成文化財等当町固有の資源を活用し、誘客促進を図る。また、「人」や「観光資源」を結び付けて付加価値と魅力を高め、広域観光などを提案する。 ・商業では、空洞化が進む中心商店街の対策が急務となっている。今後、各種産業団体等と行政との連携、また、各種の産業団体相互が連携できるようにサポートしながら、「商業の町」の再現に向けた取組を進める。	A 事業内容が概ね適切である(5人) B 課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である(4人) C 課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である(2人) D 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である。(1人) ・評価項目なし(3人)	■新型コロナの影響により事業が進捗していないのは不可抗力であり致し方ないと思う。 ■県の調査ではなく、町独自で、一度観光パラメータ調査を行った方が今後の取組に有効だと思う。実態を把握したうえで進捗した方が、効果的な事業が実施できると思う。 ■コロナ禍における事業の検討が必要と考える。 ■北前船の利用方針を明確にしたうえで、事業を推進していただきたい。 ■世界的にコロナ禍にある今だからこそ出来るアイデアを出し、発信していただきたい。 ■コロナの影響にとどまらず、地域の活性化のためには、観光については抜本的に再考する必要があると思う。 ■新型コロナウイルスの影響があるため、現状事業の実施は困難であると思われる。 ■新型コロナウイルスの影響を受けていることから評価できない。 ■現状での観光事業は困難だと思われるので、コロナ収束後を想定した計画修正が求められる。	A:現状維持	コロナ禍により正式な評価を受けることができない現状から、新型コロナウイルスが落ち着き、計画どおり事業を実施した上で評価をしていただき、その結果を基に目標の見直し等を検討したい。	地域戦略課
	年間商品販売額(小売業)【経済センサス活動調査】	(H28年)年間 147億円	年間 160億円	未把握(経済センサス実施年でないため)	あまり進捗していない	町補助金事業(空き店舗等活用)の活用があったが、産業創出応援補助事業や起業希望者相談事業においては利用者が一人しかいなかったことから「あまり進捗していない」を選択。	更に発展させる	起業者等への町補助金事業並びに起業希望者相談事業を継続するほか、より良い支援内容とするために検討を重ねる。また「事業所の減少」や「買い物に不便を来す住民」への対応について、商工会や高齢・障がい関係担当課と連携した動きが必要。	・観光では、「北前船文化」を最大限にPRしながら、北前船関連の構成文化財等当町固有の資源を活用し、誘客促進を図る。また、「人」や「観光資源」を結び付けて付加価値と魅力を高め、広域観光などを提案する。 ・商業では、空洞化が進む中心商店街の対策が急務となっている。今後、各種産業団体等と行政との連携、また、各種の産業団体相互が連携できるようにサポートしながら、「商業の町」の再現に向けた取組を進める。	A 事業内容が概ね適切である(6人) B 課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である(4人) C 課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である(2人) D 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である。(1人) ・評価項目なし(2人)	■県の調査ではなく、町独自で、一度観光パラメータ調査を行った方が今後の取組に有効だと思う。実態を把握したうえで進捗した方が、効果的な事業が実施できると思う。 ■コロナ禍における事業の検討が必要と考える。 ■今後、高齢者の増加は確実になる為、更なる連携と助け合い、支え合う工夫が必要と考える。 ■数値目標と内部評価がリンクしていないように感じる。評価視点を見直したうえで取り組むことで、高い効果が得られると思う。 ■北前船日本遺産関連地域等と連携した事業をますます推進していただきたい。 ■新型コロナウイルスの影響があるため、現状事業の実施は困難であると思われる。 ■観光においては、今後、北前船をどう位置づけるかが大きな課題であると考えられる。	A:現状維持	今後公表される経済センサス結果及び、新型コロナウイルス感染症が落ち着き事業が計画どおり実施したうえでの評価を基に、見直し等を検討したい。	地域戦略課
②「郷土の住みやすさを実現する」～生活環境・生活基盤分野～	移住世帯数【野辺地町調べ】	(R元年)2世帯	5年間累計10世帯		進捗していない	事業内容の見直し(改善)	幅広い周知方法を模索していく必要がある。	・まずは当町のことを知っていただき、将来的に移住していただくためのステップとして、関係人口を増やす。それと併せ、実際に転入・定住するための補助制度を実施し、人の流れを創出する。	A 事業内容が概ね適切である(5人) B 課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である(4人) C 課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である(3人) D 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である ・評価項目なし(3人)	■PR不足が明らかであるため、周知方法に加え、補助制度等の見直しが必要だと思う。 ■まず、住民1人1人が町に愛着を持ち、魅力あるまちづくりに取り組むとともに、移住してくる方を温かく迎える心構えが大切だと考える。 ■コロナを理由にするのはおかしい。逆に、コロナにより移住者が増えなかったのは抜本的に問題があるように感じる。コロナ禍を好機ととらえた戦略的な事業実施を望む。 ■新型コロナウイルスの影響があるため、現状事業の実施は困難であると思われる。 ■地方での在宅勤務が可能な企業が増えてきているので、そのような企業へのPRも考慮してほしい。	C:事業改善・拡充を図る(令和5年度までに:短期)	庁内関係課と連携して空き家バンクを運用していくほか、当町の実情に合った効果的な取組を検討し実施していく。	地域戦略課	
③「郷土の人の身体と心を守る」～福祉・保健・医療分野～	出生数【野辺地町調べ】	(H30年)63人	現状より増加	42人	あまり進捗していない	更に発展させる	令和2年4月1日より子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を併せ持つ「こそだて応援ステーションふわふわ」を設置した。今後も母子保健施策と子育て支援施策の切れ目ない一体的な提供を行い、各種事業の改善及び新規事業の展開を行っていく。	・少子高齢化傾向は当町において顕著に現れており、共働きや核家族等社会構造が大きく変化している中、町の将来を担う世代を育み、安心して子育てできる環境づくりを進めることにより、家族や子育てに夢を持てるよう結婚・出産の意義の啓発に努める。 ・中核病院、産科受診等について、交通輸送体制の充実強化を図り、町民の利便性を高め、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	A 事業内容が概ね適切である(11人) B 課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である(1人) C 課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である D 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である ・評価項目なし(3人)	■やるべきことはやっていると思う。	A:現状維持	令和3年1月より産後ヘルパー派遣事業、令和3年9月より産後ケア事業を新規に開始した。これからも現在の事業を継続し、切れ目のない支援を実施していく。	健康づくり課	
④「郷土をますます愛し育む」～教育・歴史・文化分野～	地元高校への進学率【野辺地町教育委員会調べ】	(H30年)46.5%	55%	23.4%	あまり進捗していない	事業の継続	R3年度も引き続き事業を実施することで本事業の真の成果が検証される。開催方法や実施内容等を工夫し、町内高校の魅力向上に寄与していきたい。	・子どもたちが郷土に誇りを持ち、町内の高校で学びながら将来の夢を実現できるよう、町内高校の魅力向上を図り、次世代の町を担う人材の育成に努める。 ・スポーツ活動を強化し、優れたプレイヤーや指導者の育成に努めるとともに、体育・スポーツ活動によって、体力の向上や健康増進等町民一人ひとりが健やかな心身を育みやすい環境づくりに努める。	A 事業内容が概ね適切である(8人) B 課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である(2人) C 課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である(1人) D 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である。(1人) ・評価項目なし(3人)	■大学進学率も良くならないと魅力が伝わらないと思う。学力向上、奨学金支援両面からの支援が必要と考える。 ■野辺地高校に専門に学べる場所があれば希望する。例えば、今後、大学へ進学する為の様々な分野があれば、進学をする方向性がはっきり出来ると思う。スポーツも良いとは思いますが、専門性があればもっと内容が深く学べると感じている。 ■郷土愛と地元高校進学は別物のように思う。進学先は選択自由であるが、将来的に町に住み、地域を担う人材育成に注力することが必要だと思う。 ■町内中学生の地元高校への進学率が低いことから、地元高校へのPR策を推進されたい。 ■地元高校を卒業してからの将来的な展望が生まれるような措置が求められる。	C:事業改善・拡充を図る(令和5年度までに:短期)	・各高校の4年制大学進学率の向上を図るため、令和2年度より高校生短期講座を開催したところであるため、引き続き実施し地元高校の魅力向上に寄与していきたい。 ・地元高校への進学率が低いため、今後さらに高校と連携し、魅力向上やPR方法を検討していきたい。	学校教育課	